

平成18年1月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年9月22日

会社名 トミタ電機株式会社

コード番号 6898

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 神谷 哲郎

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 澤田 寛二 TEL (0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成17年9月22日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年-月-日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年7月中間期の業績(平成17年 2月 1日~平成17年 7月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
17年7月中間期	百万円 772 23.1	百万円 278 -	百万円 44 -
16年7月中間期	1,004 2.9	259 -	80 -
17年1月期	1,823	524	352

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
17年7月中間期	百万円 151 -	円 22 97
16年7月中間期	74 -	11 20
17年1月期	337	50 95

(注) 1.期中平均株式数 17年7月中間期 6,615,812株 16年7月中間期 6,623,812株 17年1月期 6,621,812株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
17年7月中間期	円 0 錢 0	円 -
16年7月中間期	0 0	-
17年1月期	-	0 0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年7月中間期	百万円 10,966	百万円 9,775	% 89.1	円 錢 1,477 84
16年7月中間期	11,435	10,147	88.7	1,532 19
17年1月期	11,003	9,850	89.5	1,488 41

(注) 1.期末発行済株式数 17年7月中間期 6,614,645株 16年7月中間期 6,623,045株 17年1月期 6,618,045株

2.期末自己株式数 17年7月中間期 1,555,148株 16年7月中間期 1,546,748株 17年1月期 1,551,748株

2. 18年1月期の業績予想(平成17年 2月 1日~平成18年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期初
通期	百万円 1,900	百万円 130	百万円 240	円 錢 0 0	円 錢 0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円35銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5頁を参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		前事業年度末 (平成17年 1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金	1,446,616		962,855		1,328,991			
受 取 手 形	199,176		111,910		124,925			
売 掛 金	449,877		338,699		322,518			
有 価 証 券	67,688		-		42,738			
た な 卸 資 産	370,199		402,609		407,618			
短 期 貸 付 金	481		-		-			
そ の 他	162,194		141,376		166,039			
貸 倒 引 当 金	707		504		506			
流 動 資 産 合 計	2,695,526	23.6	1,956,946	17.8	2,392,325	21.7		
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
建 物	853,614		795,286		825,338			
機 械 及 び 装 置	411,710		325,439		366,222			
土 地	2,281,754		2,270,597		2,270,597			
そ の 他	47,664		50,054		52,034			
有 形 固 定 資 産 合 計	3,594,743	31.4	3,441,377	31.4	3,514,192	32.0		
2. 無 形 固 定 資 産								
ソ フ ト ウ エ ア	146		58		102			
電 話 加 入 権	541		541		541			
無 形 固 定 資 産 合 計	687	0.0	599	0.0	643	0.0		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券	3,636,159		5,001,902		4,605,931			
出 資 金	1,000,112		-		-			
長 期 貸 付 金	1,052,836		1,228,219		1,041,920			
そ の 他	32,166		30,741		36,651			
貸 倒 引 当 金	266,968		382,512		277,747			
投 資 損 失 引 当 金	309,422		310,855		310,855			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,144,883	45.0	5,567,494	50.8	5,095,900	46.3		
固 定 資 産 合 計	8,740,314	76.4	9,009,472	82.2	8,610,736	78.3		
資 産 合 計	11,435,840	100.0	10,966,419	100.0	11,003,062	100.0		

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		前事業年度末 (平成17年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		%		%		%
支 払 手 形	14,219		13,548		24,740	
買 掛 金	229,997		174,906		140,159	
未 払 法 人 税 等	2,540		7,496		5,080	
賞 与 引 当 金	34,896		25,241		25,111	
そ の 他	131,831		114,277		105,610	
流 動 負 債 合 計	413,483	3.6	335,468	3.1	300,701	2.7
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	262,371		288,002		240,301	
再評価に係る繰延税金負債	9,938		11,338		11,338	
退職給付引当金	589,798		546,589		589,353	
そ の 他	12,489		9,648		11,014	
固 定 負 債 合 計	874,597	7.7	855,579	7.8	852,007	7.8
負 債 合 計	1,288,081	11.3	1,191,048	10.9	1,152,708	10.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,966,818	17.2	1,966,818	17.9	1,966,818	17.9
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	2,066,026		2,066,026		2,066,026	
資 本 剰 余 金 合 計	2,066,026	18.1	2,066,026	18.8	2,066,026	18.8
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	91,000		91,000		91,000	
2. 任 意 積 立 金	5,972,500		5,632,500		5,972,500	
3. 中間(当期)未処理損失	73,980		151,204		339,226	
利 益 剰 余 金 合 計	5,989,519	52.3	5,572,295	50.8	5,724,273	52.0
土 地 再 評 価 差 額 金	14,643	0.1	16,705	0.2	16,705	0.1
その他の有価証券評価差額金	329,604	2.9	376,166	3.4	297,516	2.7
自 己 株 式	218,854	1.9	222,642	2.0	220,987	2.0
資 本 合 計	10,147,759	88.7	9,775,370	89.1	9,850,353	89.5
負 債 及 び 資 本 合 計	11,435,840	100.0	10,966,419	100.0	11,003,062	100.0

中間損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

期別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年2月1日 至平成16年7月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年2月1日 至平成17年7月31日〕		前事業年度 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	1,004,625	%	772,434	100.0	1,823,291	100.0
売 上 原 価	1,050,048	104.5	834,243	108.0	1,921,126	105.4
売 上 総 損 失	45,423	4.5	61,808	8.0	97,834	5.4
販売費及び一般管理費	214,397	21.4	216,716	28.0	426,232	23.3
営 業 損 失	259,820	25.9	278,525	36.0	524,067	28.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	71,052		64,734		154,738	
受 取 配 当 金	6,439		11,605		16,202	
受 取 貸 貸 料	29,281		29,106		58,348	
受 取 リ 一 ス 料	43,237		41,593		84,725	
為 替 差 益	89,045		127,815		-	
雜 収 入	5,033		7,444		10,559	
営 業 外 収 益 合 計	244,090	24.3	282,300	36.5	324,573	17.8
営 業 外 費 用						
リ 一 ス 原 価	39,699		38,383		78,083	
投資損失引当金繰入額	8,053		-		9,486	
為 替 差 損	-		-		31,583	
雜 損 失	16,622		10,218		33,653	
営 業 外 費 用 合 計	64,375	6.4	48,601	6.3	152,806	8.4
經 常 損 失	80,105	8.0	44,826	5.8	352,299	19.3
特 別 利 益						
固 定 資 產 売 却 益	-		-		9,980	
投 資 有 價 証 券 売 却 益	3,315		898		17,130	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	236,736		-		226,158	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	40,737		5,667		40,737	
特 別 利 益 合 計	280,788	28.0	6,566	0.9	294,006	16.1
特 別 損 失						
固 定 資 產 除 却 損	5,672		2,621		5,941	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		97,157		-	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	266,641		-		266,641	
役 員 退 職 慰 労 金	-		11,400		-	
特 別 損 失 合 計	272,313	27.1	111,178	14.4	272,582	14.9
税引前中間(当期)純損失	71,630	7.1	149,438	19.3	330,875	18.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,540	0.3	2,540	0.3	5,080	0.3
法 人 税 等 調 整 額	-		-		1,399	0.1
中 間 (当期) 純 損 失	74,170	7.4	151,978	19.6	337,354	18.5
前 期 繰 越 利 益	189		773		189	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		-		2,061	
中 間 (当期) 未 处 理 損 失	73,980		151,204		339,226	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
先入先出法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。
なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。
また、投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(投資事業組合等出資関係)

前中間会計期間まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合やこれに類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、投資事業組合やこれに類する組合への出資は、前中間会計期間は1,000,000千円、当中間会計期間は700,000千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)	前事業年度末 (平成17年1月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,804,679千円	3,916,323千円	3,860,566千円
2. 保証債務	101,596千円	41,624千円	60,089千円
3. 自己株式	普通株式 1,546,748株 218,854千円	普通株式 1,555,148株 222,642千円	1,551,748株 220,987千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日〕
減価償却実施額			
有形固定資産	84,234千円	79,330千円	171,362千円
無形固定資産	44千円	44千円	88千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成16年 7月31日〕		〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕		〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械及び装置	千円 165,585	千円 107,342	千円 58,243	千円 129,427	千円 98,279	千円 31,148	千円 165,585	千円 121,141	千円 44,444
その他	127,948	50,954	76,994	132,744	74,623	58,120	132,744	62,887	69,856
合計	293,534	158,296	135,237	262,171	172,903	89,268	298,329	184,028	114,301

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

1年内	49,769千円	1年内	43,696千円	1年内	47,555千円
1年超	85,468千円	1年超	45,572千円	1年超	66,746千円
合計	135,237千円	合計	89,268千円	合計	114,301千円

(注)未経過リース(中間)期末残高相当額及び取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産(中間)期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	22,311千円	25,033千円	48,043千円
減価償却費相当額	22,311千円	25,033千円	48,043千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び(中間)期末残高

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成16年 7月31日〕		〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕		〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	

	取得価額	減価償却 累計額	中間期 未残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期 未残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び装置	千円 495,137	千円 232,067	千円 263,069	千円 495,137	千円 302,801	千円 192,335	千円 495,137	千円 267,434	千円 227,702
その他	11,929	10,188	1,740	4,029	3,257	771	11,929	10,673	1,255
合計	507,066	242,256	264,809	499,166	306,059	193,106	507,066	278,107	228,958

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

1年内	86,653千円	1年内	86,338千円	1年内	79,708千円
1年超	231,174千円	1年超	145,556千円	1年超	173,711千円
合計	317,827千円	合計	231,895千円	合計	253,420千円

なお、未経過リース料(中間)期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の(中間)期末残高を含めております。

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	43,237千円	41,593千円	84,725千円
減価償却費	37,167千円	35,851千円	73,019千円
受取利息相当額	4,251千円	3,190千円	7,919千円

(4)利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。